

令和8（2026）年度 柏崎市当初予算案の概要

資料1 令和8（2026）年度当初予算案の主な重点施策

資料2 令和8（2026）年度一般会計当初予算案における主な事業

令和8（2026）年2月13日

柏 崎 市

目 次

1	令和8（2026）年度当初予算案の概要	1
2	一般会計当初予算案の概要	3
3	特別会計当初予算案の概要	4
4	公営企業会計当初予算案の概要	4
5	一般会計当初予算案	5
6	基金の推移見込み	16
7	原発関連交付金	17
8	令和8（2026）年度当初予算案の主な重点施策	19

1 令和8（2026）年度当初予算案の概要

（1）予算編成の基本方針

現今の世界情勢を鑑みるにウクライナ・ロシア、ガザ地区・イスラエルなどにおける戦争、紛争による影響は日本にも及んでいる。また、気候変動、温暖化の影響と思われる大規模な災害が世界、日本、新潟県各地で相次いでいる。良くも悪しくも柏崎も世界とつながっていることを認識しなければならない。

本市の財政状況の見通しは、国の賃上げ政策に伴う給与所得、エネルギー関連施設に係る固定資産税などの増加が期待されるものの、生産年齢人口の減少や地価の下落傾向の影響により、税込確保が難しくなることが想定される。一方、歳出では老朽化する公共施設やインフラ施設の維持管理費、少子高齢化に伴う社会保障関係費、物価や賃金の高騰等に伴う物件費、資材価格高騰に伴う普通建設事業費に加え、金利上昇による公債費など、あらゆる経費の増大が財政状況に大きな影響をもたらしている。

こうした中、本市を取り巻く環境は一層厳しさを増している。具体的には、市民生活に必要な地域医療及び高齢者福祉体制の維持・充実、経済活動の前提となる雇用の確保、公共交通機関の効率化と利便性の向上、中心市街地の生活環境整備などの諸課題に、更なるスピード感を持つて的確に取り組んでいかなければならない。

また、地域エネルギー会社と連携した脱炭素施策の積極展開、1歳児・2歳児の保育料無料化及び学力向上を始めとした子ども子育て・教育施策、国に対する要望活動を通じた防災減災対策の強化、昭和の時代から本市が培ってきた情報化・デジタル産業の構築、安定した上水の供給など、一歩先んじた取組は、本市の強みである。

中長期的には、脱炭素をキーワードとした産業団地の整備、国家プロジェクト海底直流送電の本市場陸による洋上風力、水素、原子力などによる脱炭素電力の本市への供給、加えて、不確実で変化のスピードが著しい社会経済情勢においては、AI・デジタル技術の活用を含め、従来の発想からの転換が市政運営に求められている。

以上を踏まえ、令和8（2026）年度予算は、第六次総合計画の初年度に当たり、計画の基本理念を市民と共有し、将来都市像の実現に向け、施策を具体化するためのものとし、本市のポテンシャル・存在感を高め、市民が将来に希望を抱き、安心して暮らすことができる柏崎を創り上げていくための予算編成に取り組んだ。

ア 重点戦略の着実な実施

第六次総合計画前期基本計画（以下「前期計画」という。）の重点戦略に位置付けられ、本市が直面する重要課題に積極的かつ着実に取り組む事業について、重点的かつ効率的に財源を配分した。課題の本質を的確に捉え、市民が「豊かさ」「便利さ」を実感できる施策の展開を進める。

イ 健全財政の堅持

健全かつ安定した財政運営を堅持するため、業務の必要性・内容等の在り方を再確認し、更には仕事の進め方を根本的に見直す意識を持って合理化・効率化に最善を尽くすとともに、財政計画に沿った予算編成を行った。

(2) 予算規模

○一般会計	513億円 （前年度比2.4%増）
○一般会計・特別会計・公営企業会計	871億4,961万3千円 （前年度比2.3%増）

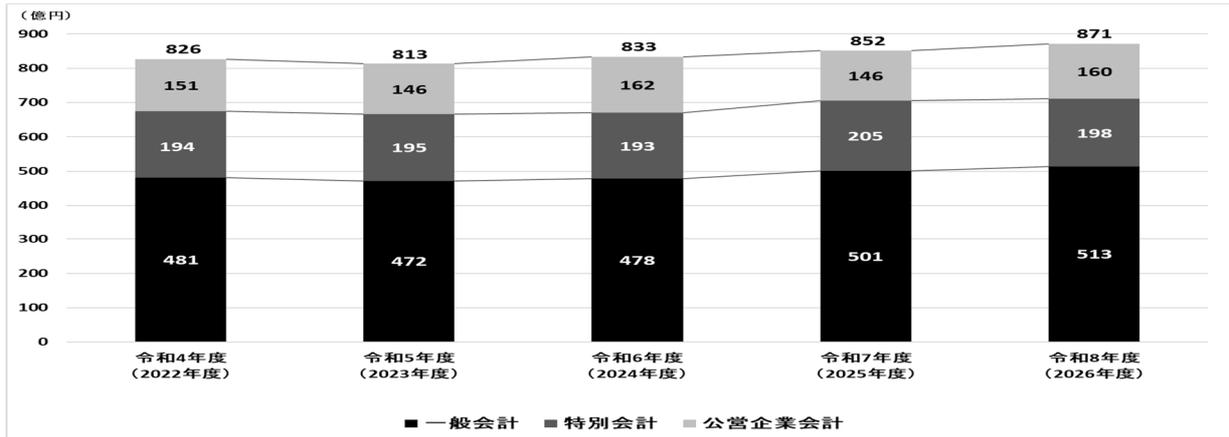
※「前年度」とは、令和7（2025）年度を指す。以下同じ。

(3) 各会計別予算額一覧

（単位：千円）

会計区分	令和8年度 (2026年度)	令和7年度 (2025年度)	比較	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
一般会計	51,300,000	50,100,000	1,200,000	2.4%
（借換債を除く。）	50,483,140	49,577,450	905,690	1.8%
特別会計	19,796,603	20,531,771	△735,168	△3.6%
国民健康保険事業特別会計	8,278,777	8,690,306	△411,529	△4.7%
事業勘定	7,951,604	8,343,611	△392,007	△4.7%
直営診療施設勘定	327,173	346,695	△19,522	△5.6%
後期高齢者医療特別会計	1,481,110	1,248,131	232,979	18.7%
介護保険特別会計	9,098,530	8,963,446	135,084	1.5%
土地取得事業特別会計	242,376	318,941	△76,565	△24.0%
墓園事業特別会計	16,841	8,809	8,032	91.2%
産業団地事業特別会計	678,969	1,302,138	△623,169	△47.9%
公営企業会計	16,053,010	14,535,750	1,517,260	10.4%
水道事業会計	6,725,188	5,951,475	773,713	13.0%
下水道事業会計	9,327,822	8,584,275	743,547	8.7%
合計	87,149,613	85,167,521	1,982,092	2.3%

(4) 全体予算額の推移



2 一般会計当初予算案の概要

◆予算額 513億円 (前年度当初比12.0億円、2.4%増)

※参考 借換債を除く実質予算額 50,483,140千円

(前年度当初比905,690千円、1.8%増)

・投資的経費の状況 84.2億円 (前年度当初比11.6億円、16.0%増)

うちゼロ市債分 233,800千円 (前年度当初比△306,900千円、56.8%減)

・財政調整基金の取崩し 18.0億円 (前年度当初比5.0億円、38.5%増)

・市債の発行 49.1億円 (前年度当初比5.8億円、13.5%増)

※参考 借換債を除く実質的な市債額 40.9億円 (前年度当初比2.9億円、7.6%増)

変化の激しい中においても市民が将来に希望を抱き、安心して暮らすことができる持続可能なまちづくりに向けて、前期計画に掲げる二つの重点戦略である「未来につながる安心と暮らしやすさの追求」、「未来を拓く産業イノベーションへの更なる挑戦」を力強く推進する施策を展開する。あわせて、地域医療提供体制の確保、公共交通機関の効率化と利便性の向上、子育て・教育環境の充実、産業振興の推進、人材の確保・育成、防災対策など、直面する喫緊の課題に的確かつスピード感を持って取り組む。

投資的経費においては、新ごみ処理場や（仮称）柏崎セントラルガーデンなどの大型事業を着実に実施するほか、荒浜小学校のグラウンド整備工事、第三中学校の大規模改修、小・中学校の特別教室空調設備設置工事に順次取り組んでいく。一方で、米山保育園及び旧安田保育園の園舎、旧遺跡考古館などの解体を行い、公共施設マネジメントを推進する。さらに、ゼロ市債対象工事により、公共事業の早期発注と平準化を図る。

歳入全体については、財源不足が厳しい状況であるものの、市民ニーズに対応するために不可欠な事業を着実に展開するとともに、第六次総合計画において目指す将来都市像の実現に向けて、財政調整基金18.0億円、減債基金0.7億円を繰り入れて収支のバランスを図った。

3 特別会計当初予算案の概要

□国民健康保険事業特別会計

事業勘定においては、保険給付費の減などにより、前年度当初比3.9億円(4.7%)減の79.5億円を計上した。

直診勘定においては、患者数の減などにより、前年度当初比0.2億円(5.6%)減の3.3億円を計上した。

□後期高齢者医療特別会計

被保険者の増加等に伴う医療費の増が見込まれ、前年度当初比2.3億円(18.7%)増の14.8億円となった。

□介護保険特別会計

保険給付費の増などにより、前年度当初比1.4億円(1.5%)増の91.0億円となった。

□土地取得事業特別会計

道路改良関連の物件補償額の減により、前年度当初比0.8億円(24.0%)減の2.4億円となった。

□墓園事業特別会計

墓園管理棟改修に係る修繕料の増などにより、前年度当初比0.1億円(91.2%)増の0.2億円となった。

□産業団地事業特別会計

鯨波産業団地整備基金積立金の減により、前年度当初比6.2億円(47.9%)減の6.8億円となった。

4 公営企業会計当初予算案の概要

総額で前年度当初比15.2億円(10.4%)増の160.5億円となった。

□水道事業会計

建設改良費の増などにより前年度当初比7.8億円(13.0%)増の67.2億円となった。

□下水道事業会計

建設改良費の増などにより前年度当初比7.4億円(8.7%)増の93.3億円となった。

5 一般会計当初予算案

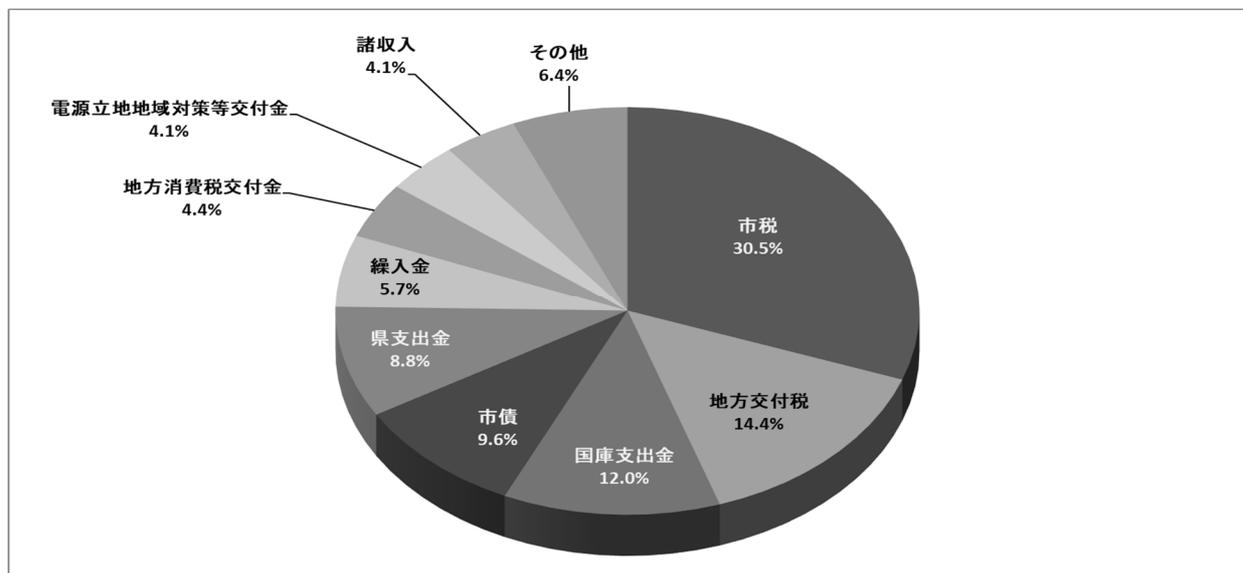
(1) 歳入(款別)

(単位：千円)

区 分	令和8年度 (2026年度)		令和7年度 (2025年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	15,643,269	30.5%	15,477,571	30.9%	165,698	1.1%
2 地方譲与税	397,105	0.8%	403,270	0.8%	△ 6,165	△1.5%
3 利子割交付金	30,000	0.1%	2,444	0.0%	27,556	1127.5%
4 配当割交付金	84,254	0.2%	56,509	0.1%	27,745	49.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	102,327	0.2%	52,000	0.1%	50,327	96.8%
6 法人事業税交付金	199,091	0.4%	199,388	0.4%	△ 297	△0.1%
7 地方消費税交付金	2,267,666	4.4%	2,109,347	4.2%	158,319	7.5%
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000	0.0%	18,000	0.0%	△ 1,000	△5.6%
9 環境性能割交付金	36,185	0.1%	35,000	0.1%	1,185	3.4%
10 地方特例交付金	75,804	0.1%	72,692	0.1%	3,112	4.3%
11 地方交付税	7,380,000	14.4%	7,210,000	14.4%	170,000	2.4%
12 交通安全対策特別交付金	5,400	0.0%	5,700	0.0%	△ 300	△5.3%
13 電源立地地域対策等交付金	2,093,216	4.1%	2,130,055	4.3%	△ 36,839	△1.7%
14 分担金及び負担金	463,449	0.9%	455,678	0.9%	7,771	1.7%
15 使用料及び手数料	591,880	1.2%	594,749	1.2%	△ 2,869	△0.5%
16 国庫支出金	6,169,081	12.0%	5,682,663	11.3%	486,418	8.6%
17 県支出金	4,526,053	8.8%	4,398,166	8.8%	127,887	2.9%
18 財産収入	122,527	0.2%	83,796	0.2%	38,731	46.2%
19 寄附金	551,200	1.1%	500,660	1.0%	50,540	10.1%
20 繰入金	2,949,383	5.7%	3,568,289	7.1%	△ 618,906	△17.3%
21 繰越金	600,000	1.2%	600,000	1.2%	0	-
22 諸収入	2,085,150	4.1%	2,117,573	4.2%	△ 32,423	△1.5%
23 市債	4,909,960	9.6%	4,326,450	8.6%	583,510	13.5%
合計	51,300,000	100.0%	50,100,000	100.0%	1,200,000	2.4%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

歳入予算構成比



《歳入（款別）の主な増減要因》

□市税

全体では、前年度当初比1.7億円（1.1%）増となる156.4億円とした。

市民税は、前年度中の実績見込みを基に、個人市民税は1.7%増、法人市民税は3.4%増とし、市民税（現年度分）全体では前年度当初比0.9億円（2.0%）増と見込んだ。

固定資産税は、土地は地価の下落傾向が続くと見込み減と、家屋は前年中の新增築分の減少を見込み減と、償却資産は前年度中の実績見込みを基に増とそれぞれ見込み、固定資産税（現年度分）全体として前年度当初比0.3億円（0.3%）減とした。

軽自動車税は、前年度実績から環境性能割・種別割を共に増と見込み、全体では0.2億円（6.0%）増と見込んだ。

市町村たばこ税は、前年度実績を基に、0.1億円（2.5%）増と見込んだ。

使用済核燃料税は、むつ市への搬出や号機間輸送に加え、経年累進課税分を計上して0.8億円（10.1%）増と見込んだ。

□地方譲与税

自動車重量譲与税は前年度当初比0.1億円（3.0%）増と見込み、2.8億円を計上した。

□法人事業税交付金

県から減収補填措置として交付される額を前年度当初比30万円（0.1%）減と見込み、2.0億円を計上した。

□地方消費税交付金

前年度当初比1.6億円（7.5%）増と見込み、22.7億円を計上した。

□地方特例交付金

減収補填特例交付金を0.1億円（19.6%）増と、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を0.1億円（95.3%）減と見込み、全体として前年度当初比300万円（4.3%）増の0.8億円を計上した。

□地方交付税

全体では、前年度当初比1.7億円（2.4%）増の73.8億円を計上した。このうち普通交付税は、市税収入見込額及び国の予算編成の動向などを踏まえ、前年度当初比1.6億円（2.4%）増の67.0億円を、特別交付税は、近年の交付実績から0.1億円（1.5%）増の6.8億円と見込んだ。

□原発関連交付金

全体では、前年度当初比1.2億円（3.4%）減の33.7億円とした。

電源立地地域対策交付金（国直接分）では、令和2（2020）年度から、みなし

設備利用率を最下限の68%で算定している。柏崎刈羽原子力発電所7号機の運転停止による減額及び6号機の30年経過加算分を合わせ、前年度当初比0.4億円(1.7%)減とし、県間接分は3.1億円を計上した。

原子力発電施設立地市町村振興交付金は、前年度同額の8.2億円を計上した。

□使用料・手数料

前年度実績から、前年度当初比300万円(0.5%)減と見込み、5.9億円を計上した。

□繰入金

全体では、前年度当初比6.2億円(17.3%)減の29.5億円を計上した。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金18.0億円、減債基金繰入金0.7億円のほか、製造業戦略的イノベーション推進基金繰入金0.5億円などを繰り入れ、前年度当初比6.2億円(17.8%)減の28.7億円とした。ふるさと応援基金繰入金は、前年度当初比1.0億円(22.2%)増の5.5億円を計上した。

特別会計繰入金は、重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険特別会計から0.8億円を繰り入れる。

□市債

前年度当初比5.8億円(13.5%)増の49.1億円を計上した。

いきいき館施設整備費、大崎温泉雪割草の湯整備費、西山ふるさと公苑管理費及び消防団車両整備事業などに、最終年度となる過疎対策事業債2.7億円を計上した。

学校施設長寿命化事業(中学校)などの小・中学校施設整備に学校教育施設等整備事業債7.0億円を計上した。

事業期間が令和12(2030)年度まで延長された緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債は、それぞれ常備消防施設整備事業などに2.4億円を、道路修繕事業などに4.4億円を計上した。

また、モーリエ駐車場整備事業などに脱炭素化推進事業債1.9億円を、会計管理費などにデジタル活用推進事業債0.1億円を計上した。

なお、借換債8.2億円を除いた実質的な市債額は、40.9億円で前年度当初比2.9億円(7.6%)の増である。

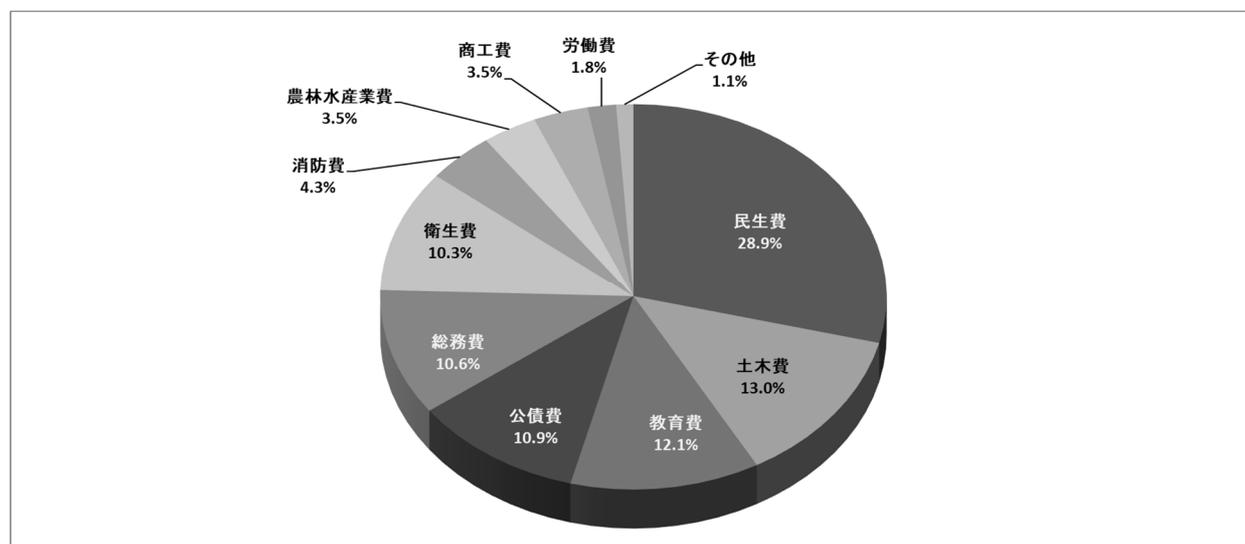
(2) 歳出（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和8年度 (2026年度)		令和7年度 (2025年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	272,807	0.5%	271,034	0.5%	1,773	0.7%
2 総務費	5,413,859	10.6%	5,351,015	10.7%	62,844	1.2%
3 民生費	14,839,634	28.9%	14,491,254	28.9%	348,380	2.4%
4 衛生費	5,264,500	10.3%	4,016,379	8.0%	1,248,121	31.1%
5 労働費	942,511	1.8%	1,025,647	2.0%	△ 83,136	△8.1%
6 農林水産業費	1,797,393	3.5%	1,627,859	3.2%	169,534	10.4%
7 商工費	1,800,215	3.5%	2,636,542	5.3%	△ 836,327	△31.7%
8 土木費	6,680,987	13.0%	6,312,240	12.6%	368,747	5.8%
9 消防費	2,228,089	4.3%	2,096,141	4.2%	131,948	6.3%
10 教育費	6,228,242	12.1%	6,843,751	13.7%	△ 615,509	△9.0%
11 災害復旧費	164,703	0.3%	7,203	0.0%	157,500	2186.6%
12 公債費	5,617,060	10.9%	5,370,935	10.7%	246,125	4.6%
13 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	-
合計	51,300,000	100.0%	50,100,000	100.0%	1,200,000	2.4%

（注）端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

歳出予算構成比（目的別）



《歳出（目的別）の主な増減要因と主な事業》

□総務費

情報システム標準化・共通化対応事業1.8億円が減となったものの、職員人件費（一般職）2.5億円、情報化関連業務総合委託事業1.3億円の増などにより0.6億円（1.2%）の増となった。

【主な事業】

- ・行政改革推進事業 35,000千円【新規】
- ・市政協力費 54,156千円【拡充】
- ・町内会集会施設建設事業補助金 16,656千円【拡充】
- ・公共施設マネジメント推進事業 34,371千円【新規】
- ・柏崎リーダー塾事業 4,000千円
- ・路線バス等確保事業 184,668千円
- ・バス車両購入補助事業 6,100千円
- ・地域エネルギー会社連携事業 32,754千円
- ・柏崎シティセールス推進事業 5,164千円
- ・情報化関連業務総合委託事業 591,710千円
- ・地域コミュニティ活動推進事業 145,760千円

□民生費

児童手当給付費1.4億円が減となったものの、私立保育園建設費補助金2.0億円、私立保育園運営経費1.3億円、保育園整備事業0.7億円のほか、障害者自立支援給付費や後期高齢者医療費の増などにより、3.5億円（2.4%）の増となった。

【主な事業】

- ・障害者相談支援事業 32,276千円【拡充】
- ・福祉職員支援事業 3,346千円【拡充】
- ・障害福祉従事者人材確保・育成支援事業 5,098千円
- ・介護従業者育成・定着支援事業 45,626千円
- ・子どもの医療費助成事業 225,448千円
- ・子育て応援券事業 17,168千円【拡充】
- ・家庭養育応援券事業 10,696千円
- ・妊婦のための支援給付事業 35,336千円
- ・放課後児童健全育成事業 291,386千円
- ・地域子育て支援拠点事業 31,973千円【拡充】
- ・私立保育園建設費補助金 228,904千円

- ・私立保育園地域子育て支援拠点事業所建設費補助金 33,107千円
- ・子どもの屋内遊び場施設運営委託事業 57,320千円
- ・病児保育事業 27,884千円

□衛生費

水道事業会計繰出金0.5億円が減となったものの、ごみ処理施設建設事業13.2億円、ごみ最終処分場整備事業1.1億円、公的病院運営支援事業0.8億円、医療施設等整備補助事業0.8億円の増などにより、12.5億円(31.1%)の増となった。

【主な事業】

- ・病院群輪番制病院運営費 40,592千円
- ・病院群輪番制病院設備整備補助事業 57,810千円
- ・医療施設等整備補助事業 159,906千円
- ・医師確保対策事業 8,270千円
- ・新潟大学寄附講座設置事業 20,000千円
- ・看護師就職支援事業 13,900千円
- ・看護学生確保支援事業 8,800千円
- ・医療職勤務環境改善・業務効率化支援事業 25,000千円【新規】
- ・公的病院運営支援事業 207,069千円【拡充】
- ・厚生連病院経営安定化事業 120,000千円
- ・不妊治療助成事業 5,866千円【拡充】
- ・がん検診費 120,669千円
- ・生活環境鳥獣対策事業 4,605千円【拡充】
- ・地球温暖化対策普及啓発事業 11,776千円
- ・低炭素型設備機器導入補助事業 11,390千円【拡充】
- ・ごみ減量化・リサイクル対策費 78,647千円
- ・ごみ処理施設建設事業 1,612,621千円
- ・ごみ最終処分場整備事業 128,711千円

□労働費

ワークプラザ柏崎整備事業0.3億円が増となったものの、新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金などの預託金の減により、0.8億円(8.1%)の減となった。

【主な事業】

- ・ワークプラザ柏崎整備事業 26,500千円【拡充】

- ・新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金 822,700千円
- ・雇用促進事業 9,332千円【拡充】
- ・障がい者活躍推進事業 1,071千円
- ・育児休業取得促進事業 4,000千円
- ・職場環境整備支援事業 1,500千円【新規】

□農林水産業費

森林経営管理事業0.2億円、中山間地域等直接支払制度事業0.1億円が減となったものの、旧米山牧場施設整備事業1.4億円、農地中間管理事業（農林水産課）0.8億円、農林水産業総合振興事業0.6億円の増などにより、1.7億円（10.4%）の増となった。

【主な事業】

- ・農業被害鳥獣対策事業 16,701千円【拡充】
- ・食の地産地消推進事業 8,849千円
- ・担い手確保総合支援事業 11,958千円
- ・園芸振興支援事業 7,500千円
- ・六次産業化支援事業 4,956千円
- ・柏崎産米ブランド化推進事業 19,925千円【拡充】
- ・かしわざい“木”の力発信事業 2,039千円【拡充】
- ・旧米山牧場施設整備事業 140,000千円
- ・海の子ども育成地域推進事業 700千円【新規】
- ・森林経営管理事業 25,955千円
- ・漁業就業者支援事業 600千円

□商工費

モーリエ駐車場整備事業2.3億円、企業立地事業1.0億円が増となったものの、産業団地事業特別会計繰出金10.0億円、登山道遊歩道整備事業1.6億円の減などにより、8.4億円（31.7%）の減となった。

【主な事業】

- ・商業活性化推進事業 13,502千円
- ・創業支援事業 8,735千円
- ・モーリエ駐車場整備事業 251,588千円【拡充】
- ・事業承継支援事業 290千円
- ・人材育成支援事業 6,447千円【拡充】

- ・新技術・新製品研究開発支援事業 6, 259千円
- ・情報産業育成振興事業 3, 044千円
- ・廃炉産業調査研究事業 1, 598千円
- ・事業構造強化促進事業 49, 000千円【拡充】
- ・DX推進事業 11, 108千円
- ・企業立地事業 121, 322千円
- ・海水浴場環境整備費 50, 851千円
- ・登山道遊歩道等保守管理事業 8, 246千円
- ・ぎおん柏崎まつり事業 70, 698千円
- ・大崎温泉雪割草の湯整備費 28, 400千円【拡充】
- ・道の駅風の丘米山整備事業 45, 000千円【拡充】

□土木費

街路事業電源立地地域対策交付金事業2. 7億円、市営松波町住宅E号棟改修事業1. 8億円が減となったものの、中心市街地活性化事業4. 7億円、市営半田住宅C号棟改修事業2. 7億円の増などにより、3. 7億円（5. 8%）の増となった。

【主な事業】

- ・木造住宅耐震改修費等補助金交付事業 3, 650千円
 - ・住まい快適リフォーム事業 50, 000千円
 - ・空き家対策事業 16, 284千円
 - ・道路新設改良事業 435, 000千円
 - ・道路修繕・舗装修繕事業 464, 072千円
 - ・橋りょう・トンネル修繕事業 248, 000千円
- } 1, 147, 072千円
- ・消融雪施設整備事業（社会資本整備総合交付金事業） 263, 347千円
 - ・街路事業 13, 755千円
 - ・中心市街地活性化事業 651, 000千円
 - ・市営半田住宅C号棟改修事業 266, 000千円【新規】

□消防費

防災情報通信システム整備事業1. 5億円、常備消防車両整備事業1. 0億円が減となったものの、米山サービスエリア緊急進入路整備事業2. 1億円、防災情報通信システム施設維持管理費0. 4億円、非常備消防管理費0. 4億円、常備消防資機材整備事業0. 2億円の増などにより、1. 3億円（6. 3%）の増となった。

【主な事業】

- ・消防団員報酬 69,999千円
- ・常備消防施設整備事業 79,720千円
- ・常備消防車両整備事業 24,662千円
- ・常備消防資機材整備事業 26,268千円
- ・災害時備蓄品等管理事業 19,789千円【拡充】
- ・災害対策本部等施設維持管理費 32,588千円【拡充】
- ・米山サービスエリア緊急進入路整備事業 245,500千円
- ・防災情報通信システム施設維持管理費 91,041千円【拡充】

□教育費

埋蔵文化財施設整備事業2.5億円、小学校施設整備事業1.6億円が増となったものの、中学校施設整備事業3.8億円、学校施設長寿命化事業（中学校）2.9億円、文化会館整備事業2.1億円の減などにより、6.2億円（9.0%）の減となった。

【主な事業】

- ・特別支援学級介助事業 97,297千円
- ・スクール・サポート・スタッフ配置事業 6,159千円
- ・学力向上推進プロジェクト事業 11,590千円
- ・指導補助員等配置事業 157,145千円
- ・部活動外部人材活用事業 4,832千円
- ・不登校対策推進事業 7,349千円【新規】
- ・校内教育支援センター支援員配置事業 3,862千円【新規】
- ・小学校施設整備事業 532,100千円
- ・中学校施設整備事業 42,100千円
- ・学校施設長寿命化事業（中学校） 478,720千円
- ・産業文化会館整備事業 83,714千円
- ・文化振興事業 24,566千円
- ・綾子舞保存振興事業 38,471千円【拡充】
- ・図書館施設整備事業 63,000千円
- ・陸上競技場整備事業 137,000千円
- ・西山総合体育館整備事業 46,000千円
- ・水球のまち柏崎推進事業 10,347千円【拡充】

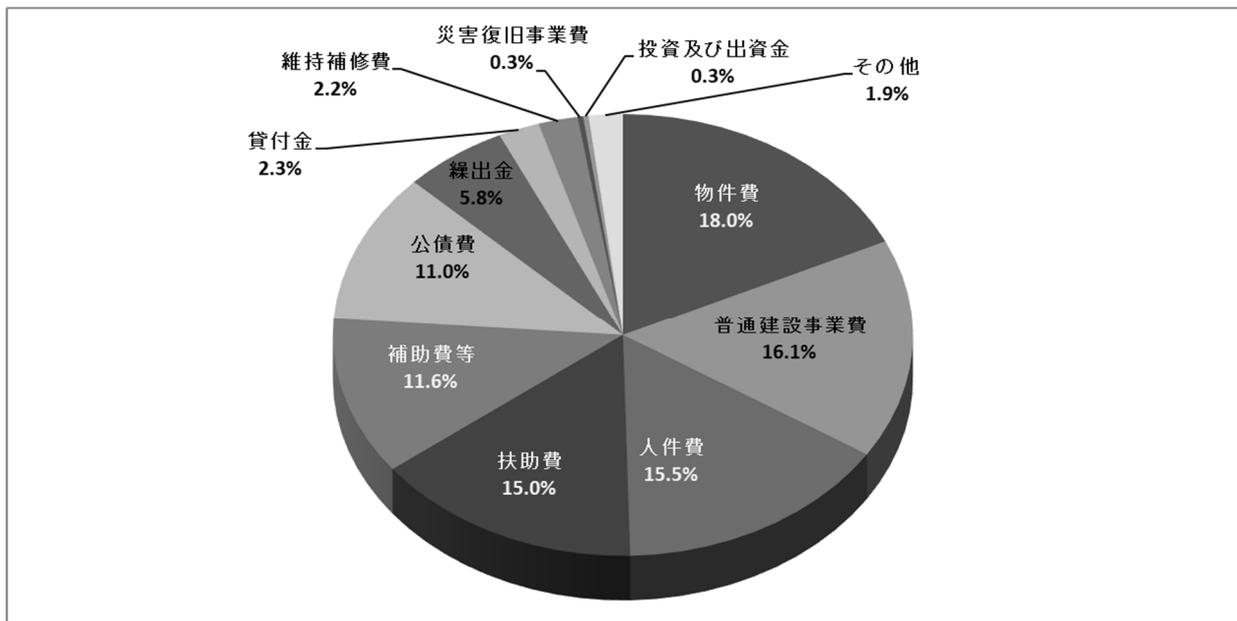
(3) 歳出（性質別）

(単位：千円)

区 分	令和8年度 (2026年度)		令和7年度 (2025年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳出合計	51,300,000	100.0%	50,100,000	100.0%	1,200,000	2.4%
義務的経費	21,268,368	41.5%	19,796,789	39.5%	1,471,579	7.4%
人件費	7,941,197	15.5%	7,395,903	14.8%	545,294	7.4%
扶助費	7,708,811	15.0%	7,028,851	14.0%	679,960	9.7%
公債費	5,618,360	11.0%	5,372,035	10.7%	246,325	4.6%
投資的経費	8,416,865	16.4%	7,254,222	14.5%	1,162,643	16.0%
普通建設事業費	8,252,162	16.1%	7,247,019	14.5%	1,005,143	13.9%
災害復旧事業費	164,703	0.3%	7,203	0.0%	157,500	2186.6%
その他の経費	21,614,767	42.1%	23,048,989	46.0%	△ 1,434,222	△6.2%
物件費	9,210,600	18.0%	9,533,545	19.0%	△ 322,945	△3.4%
維持補修費	1,135,278	2.2%	1,004,479	2.0%	130,799	13.0%
補助費等	5,961,641	11.6%	6,141,262	12.3%	△ 179,621	△2.9%
上記のうち 一部事務組合負担金	1,069,633	2.1%	1,023,578	2.0%	46,055	4.5%
投資及び出資金	141,275	0.3%	187,912	0.4%	△ 46,637	△24.8%
貸付金	1,185,660	2.3%	1,301,891	2.6%	△ 116,231	△8.9%
繰出金	2,980,380	5.8%	3,875,684	7.7%	△ 895,304	△23.1%
その他	999,933	1.9%	1,004,216	2.0%	△ 4,283	△0.4%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

歳出予算構成比（性質別）



《歳出（性質別）の主な増減要因》

□人件費

給与改定、定年退職者が生じることによる退職手当の増などにより、5.5億円（7.4%）の増となった。

□扶助費

児童手当給付費1.4億円が減となったものの、介護給付費（障がい）1.5億円、私立保育園運営経費（施設運営委託料）1.3億円、訓練等給付費0.7億円などの増により、6.8億円（9.7%）の増となった。

□公債費

利率の上昇及び借換債の増などにより、2.5億円（4.6%）の増となった。

□普通建設事業費

中学校施設整備事業3.8億円、学校施設長寿命化事業（中学校）2.9億円が減となったものの、ごみ処理施設建設事業13.2億円、中心市街地活性化事業4.7億円の増などにより、10.1億円（13.9%）の増となった。

□物件費

埋蔵文化財施設整備事業（解体工事）2.3億円、小学校施設整備事業（解体工事）1.8億円、情報化関連業務総合委託事業（情報化関連委託料）1.4億円が増となったものの、荒浜小学校改築事業（解体工事）3.6億円、情報機器管理費（備品）3.2億円、情報システム標準化・共通化対応事業（情報化関連委託料）1.8億円の減などにより、3.2億円（3.4%）の減となった。

□補助費等

企業立地事業1.0億円が増となったものの、下水道事業会計繰出金1.0億円、私立保育園特別保育事業補助金0.2億円、辺地共聴施設整備事業0.2億円、首都圏からの移住・就業者支援事業0.1億円、ぎおん柏崎まつり事業0.1億円の減などにより、1.8億円（2.9%）の減となった。

□貸付金

新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金1.0億円、住宅資金0.1億円の減などにより、1.2億円（8.9%）の減となった。

□繰出金

下水道事業会計繰出金0.7億円が増となったものの、産業団地事業特別会計繰出金10.0億円の減などにより、9.0億円（23.1%）の減となった。

□その他

ふるさと応援基金積立金0.5億円、利子積立金0.4億円が増となったものの、電源立地地域整備基金積立金0.9億円の減などにより、400万円（0.4%）の減となった。

6 基金の推移見込み

- ・令和8（2026）年度末基金残高見込みは、164.7億円である。
- ・公共施設適正管理基金を2.5億円、電源立地地域整備基金を0.3億円など積み立てるものの、財政調整基金、減債基金などの取崩しを行うことにより、令和7（2025）年度末残高から23.1億円減少する見込みである。

（単位：千円）

基金の名称	令和7年度末 (2025年度末) 残高見込額	令和8年度 (2026年度) 積立額	令和8年度 (2026年度) 取崩額	令和8年度末 (2026年度末) 残高見込額	比較
財政調整基金	7,411,094	42,948	1,800,000	5,654,042	△ 1,757,052
減債基金	1,460,554	7,486	70,128	1,397,912	△ 62,642
国民健康保険財政調整基金	1,735,887	9,524	88,987	1,656,424	△ 79,463
介護給付費準備基金	1,169,376	6,501	175,773	1,000,104	△ 169,272
柏崎・夢の森公園維持管理基金	770,176	4,528	49,701	725,003	△ 45,173
電源立地地域整備基金	224,223	30,331	164,688	89,866	△ 134,357
中越沖地震メモリアル基金	66,291	364	14,496	52,159	△ 14,132
ガス事業清算金活用基金	303,887	2,756	100,000	206,643	△ 97,244
環境・エネルギー産業拠点化推進基金	881,669	3,144	1,000	883,813	2,144
公共施設適正管理基金	1,005,330	255,505	0	1,260,835	255,505
製造業戦略的イノベーション推進基金	85,914	668	49,000	37,582	△ 48,332
鯨波産業団地整備基金	1,111,355	304,532	374,437	1,041,450	△ 69,905
その他	2,549,580	782,723	868,567	2,463,736	△ 85,844
総計	18,775,336	1,451,010	3,756,777	16,469,569	△ 2,305,767

（注）端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

7 原発関連交付金

(1) 原発関連交付金の予算額

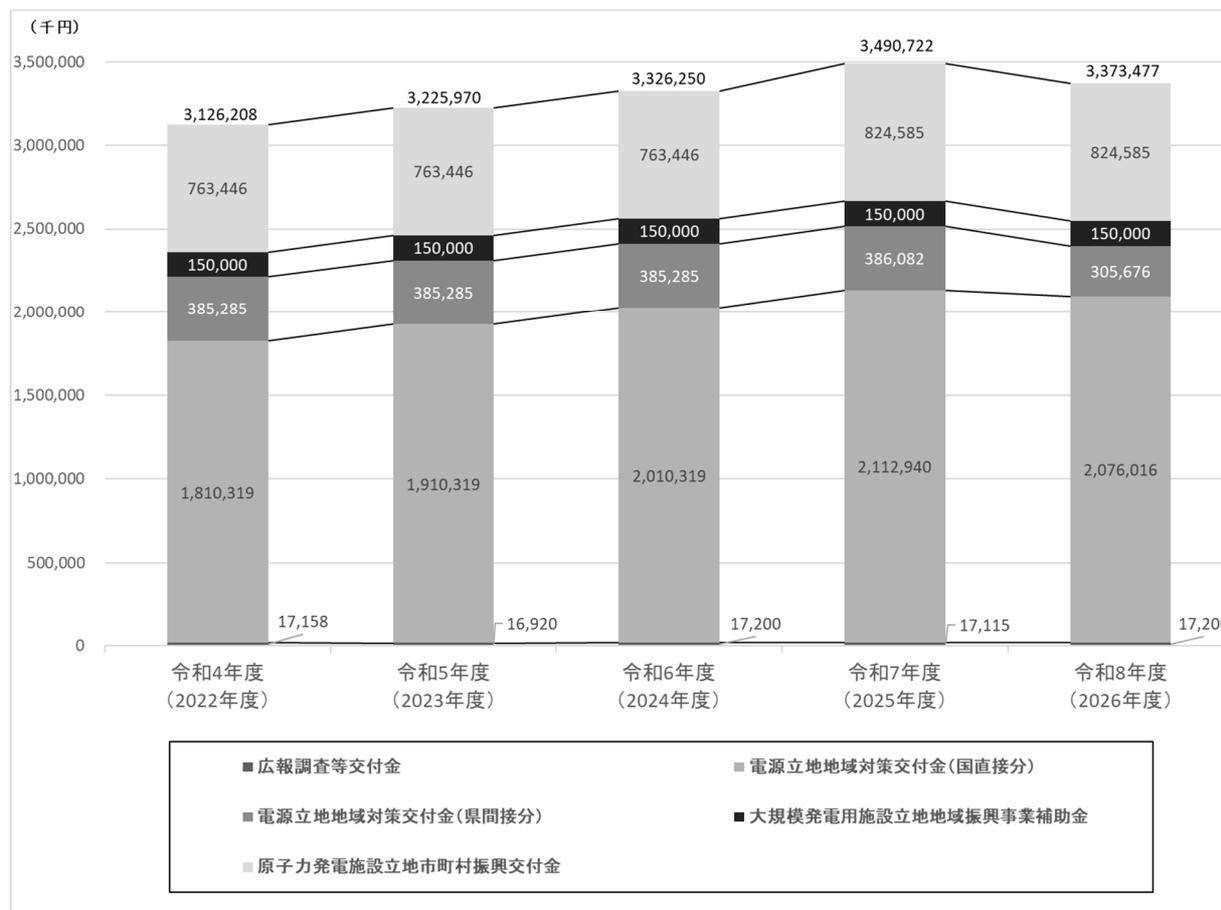
(単位：千円)

令和8(2026)年度	令和7(2025)年度	増減額	増減率
3,373,477	3,490,722	△117,245	△3.4%

<内訳>

広報調査等交付金	17,200千円
電源立地地域対策交付金(国直接分)	2,076,016千円
電源立地地域対策交付金(県間接分)	305,676千円
大規模発電用施設立地地域振興事業補助金	150,000千円
原子力発電施設立地市町村振興交付金	824,585千円

(2) 原発関連交付金の推移



(3) 令和8(2026)年度原発関連交付金充当事業

		(単位：千円)	
交付金等の名称	金額	充当事業	充当金額
広報調査等交付金	17,200	特別職業経費	153
		秘書経費	73
		庁舎管理費	18
		広報発行費	230
		原子力広報等対策事業	12,570
		原子力調査情報収集事業	3,273
		防災会議費	84
		原子力防災対策事業	799
電源立地地域対策交付金(国直接分)	2,076,016	電源立地地域整備基金積立金	30,000
		老人保護措置委託事業	60,000
		高齢者予防接種事業	51,000
		予防接種事業	80,716
		学校管理運営費(小学校)	56,000
		学校管理運営費(中学校)	63,000
		給食業務運営経費	245,000
		給食施設管理経費	21,000
		特別支援学級介助事業	58,000
		文化会館管理運営費	70,000
		産業文化会館管理運営費	20,000
		モーリエ駐車場整備事業	120,000
		産業団地事業特別会計繰出金	300,000
		街路事業電源立地地域対策交付金事業	10,000
		除雪車購入市費事業	75,000
		陸上競技場整備事業	100,000
		体育施設備品購入事業	6,300
		職員人件費(元気館)	190,000
職員人件費(公立保育園)	520,000		
電源立地地域対策交付金(県間接分)	305,676	図書館施設管理費	20,000
		職員人件費(図書館)	20,000
		職員人件費(消防署)	265,676
大規模発電用施設立地地域振興事業補助金	150,000	地域コミュニティ活動推進事業	50,000
		母子健康診査費	10,000
		体育施設管理運営経費	80,000
		職員人件費(博物館)	10,000
原子力発電施設立地市町村振興交付金	824,585	庁舎管理費	115,000
		情報化関連業務総合委託事業	7,000
		市政協力費	46,585
		ごみ収集委託費	92,000
		防災情報通信システム施設維持管理費	16,000
		国民健康保険事業特別会計繰出金	70,000
		文化会館管理運営費	60,000
		体育施設管理運営経費	7,000
		ごみ最終処分場整備事業	80,000
		都市公園整備事業(電源立地地域対策交付金事業)	15,000
		道路新設改良電源立地地域対策交付金事業	80,000
		河川改修電源立地地域対策交付金事業	125,000
		交通安全施設修繕事業	30,000
		産業文化会館整備事業	45,000
職員人件費(防災・原子力課)	36,000		

8 令和8（2026）年度当初予算案の主な重点施策

No.	総合計画（戦略の方向性）	担当課	事務事業名	予算額
重点戦略1 未来につなぐ安心と暮らしやすさの追求				
1	安心して出産できる環境を始めとする医療提供体制の確保	国保医療課	医療職勤務環境改善・業務効率化支援事業	25,000千円
2		国保医療課	新潟大学寄附講座設置事業	20,000千円
3		子育て支援課	不妊治療助成事業	5,866千円
4	コンパクト＋ネットワークを支える公共交通の確保と利便性の向上	企画政策課	路線バス等確保事業	184,668千円
5		企画政策課	バス車両購入補助事業	6,100千円
6		都市計画課	中心市街地活性化事業	651,000千円
7	子育て・教育環境の充実	子育て支援課	子育て応援券事業	17,168千円
8		保育課	・私立保育園建設費補助金 ・私立保育園地域子育て支援拠点事業所建設費補助金	・228,904千円 ・33,107千円
9		学校教育課	不登校対策推進事業	7,349千円
10		学校教育課	校内教育支援センター支援員配置事業	3,862千円
11	市街地の買い物環境の維持・向上によるにぎわいの創出	商業観光課	商業活性化推進事業	13,502千円
12		商業観光課	商店街アーケード維持管理費	4,584千円
13		商業観光課	事業承継支援事業	290千円
重点戦略2 未来を拓く産業イノベーションへの更なる挑戦				
14	ものづくり産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）・脱炭素化や事業再構築に向けた取組の支援	ものづくり振興課	事業構造強化促進事業	49,000千円
15		環境課	低炭素型設備機器導入補助事業	11,390千円
16	イノベーションによる全ての産業の高付加価値化	農林水産課	柏崎産米ブランド化推進事業	19,925千円
17		農林水産課	かしわざ“木”の力発信事業	2,039千円
18	企業・産業誘致の推進	ものづくり振興課	企業立地事業	121,322千円
19		ものづくり振興課	産業団地整備事業	374,437千円
20	魅力ある雇用の場の創出と創業しやすい環境の整備	商業観光課	職場環境整備支援事業	1,500千円
21		商業観光課	創業支援事業	8,735千円
その他				
22	人材育成・確保対策	ものづくり振興課	人材育成支援事業	6,447千円
23		環境課	農業被害鳥獣対策事業	16,701千円
24	地域活性化・市民福祉	元気発信課	柏崎シティセールス推進事業	5,164千円
25		博物館	綾子舞保存振興事業	38,471千円
26		環境課	ごみ処理施設建設事業	1,612,621千円
27		商業観光課	登山道遊歩道等保守管理事業	8,246千円
28		道の駅「風の丘米山」整備推進室	道の駅風の丘米山整備事業	45,000千円
29	住民自治・行政	人事課	行政改革推進事業	35,000千円
30		財政管理課	公共施設マネジメント推進事業	34,371千円